

－第 1 部－

水産業の動向

令和元年 9 月

宮城県

目 次

1 水産業を巡る概況	1
(1) 東日本大震災からの復旧状況	1
(2) 第24回全国青年・女性漁業者交流大会での農林水産大臣賞の受賞	2
(3) 区画漁業権・定置漁業権の一斉切替	2
(4) 第40回全国豊かな海づくり大会～食材王国みやぎ大会～	2
(5) 高度衛生管理型荷さばき所の整備（気仙沼市）	3
(6) 70年振りの漁業法等の改正	3
(7) まひ性貝毒に係る対応	3
(8) 重油流出事故によるノリ養殖被害に係る対応	4
(9) 全国都道府県からの応援職員の派遣	4
2 水産業の現状	5
(1) 東日本大震災について（被害の概要）	5
イ はじめに	
ロ 水産業関連の被害	
(イ) 漁船等被害	
(ロ) 漁港施設被害	
(ハ) 水産施設被害	
(ニ) 養殖施設被害	
(ホ) 漁業用資材被害	
(ヘ) 水産動物等被害	
(ト) 県施設被害	
(2) 本県水産業の特徴	8
イ 漁業・養殖業	
(イ) 主な水産物の全国順位	
ロ 水産加工業	
(イ) 主な水産加工品と全国順位	
(3) 漁業の概況	12
イ 本県漁業の基本構造	
(イ) 漁業経営体数	
(ロ) 漁業就業者数	
(ハ) 漁船隻数	
ロ 漁業・養殖業の生産動向	
(イ) 海面漁業・海面養殖業の生産量	
(ロ) 海面漁業・海面養殖業の生産額	
(ハ) 主な漁業種類の生産動向	
(ニ) 主要魚種別生産状況	
(ホ) 内水面漁業	
(4) 水産物の流通・加工の概況	23
イ 水産加工の生産状況	
ロ 産地魚市場の水揚げ状況	

1 水産業を巡る概況

(1) 東日本大震災からの復旧状況

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、本県で営まれている多種多様な漁業、沿岸部に集積していた流通・加工に関する産業は壊滅的な被害を受けました。

そのため、宮城県では、平成23年10月、宮城県震災復興基本計画に基づき、本県水産業の復旧・復興のために展開すべき施策の方向性を示すため、「宮城県水産業復興プラン」を策定し、平成23年度から平成32年度までの10年間で「復旧期」、「再生期」、「発展期」の3期に区分し、様々な施策に取り組んでいます。

さらに、水産業の復旧に向けた取組を一層加速し、本格的な復興に向けた取組を強化するため、平成26年10月に「みやぎ海とさかなの県民条例」に基づいた、新たな「水産業の振興に関する基本的な計画」を策定しました。

新たな水産基本計画では、本県水産業の抜本的な再構築により、水産都市や漁村の地域特性を踏まえた復興を進め、平成32年度までの発展期において、競争力と魅力ある水産業の再構築と漁村地域の活性化を図り、震災前以上に発展させることとしています。



平成30年度末における復旧状況は次のとおりとなっています。

- 漁港: 漁港の復旧状況については、災害査定件数ベースの着手率は県全体で98% (うち県管理漁港98%, 市町管理漁港98%)となっています。また、完成率は県全体で85% (県管理漁港81%, 市町管理漁港87%)となっています。
- 漁船: 震災前に稼働していた漁船9,000隻のうち、平成29年度末までに復旧を終えた漁船は約8,800隻となり、復旧を希望する全ての漁船の復旧が完了しました。
- 漁業: 刺網漁業やランプ網漁業、小型底びき網漁業などの沿岸漁業は平成22年度の許可実績と比較すると、それぞれ約65%, 約82%, 約82%が操業を再開しています。また定置漁業については229ヶ統が操業を再開しています。
- 養殖業: 養殖施設は約5万1千台(約100%)が設置済となり復旧が完了しました。また、カキ処理場などの共同利用施設も計画件数855件のうち約99%にあたる851件が完了しました。平成30年度漁期の生産量は、カキ1,675ト、ノリ298百万枚、ワカメ10,026ト、ギンザケ15,982トとなっており、宮城県漁協共販実績によるH18~H22年度の中庸3ヵ年平均値との比較で、カキ約40%, ノリ約44%, ワカメ約84%, ギンザケ約117%となっています。
- 魚市場水揚: 平成30年(1~12月)の主要5魚市場の水揚げ量は255千ト、金額は580億円で、水揚量は約80%, 水揚金額は約96%まで回復しています。
- 水産加工: 県全体で製氷能力は震災前の水準まで回復し、貯氷能力は震災前水準、凍結能力は約92%, 冷蔵能力は約80%まで復旧しています。水産加工業者も約83%の施設が復旧しました。

（２）第２４回全国青年・女性漁業者交流大会での農林水産大臣賞の受賞～「質より量」の考えから「持続可能な養殖業」への転換～

宮城県漁業協同組合志津川支所戸倉出張所カキ部会は、震災を機に漁場改革として養殖施設数を３分の１以下まで減らすことで、カキの品質改善や労働時間の短縮など生産性の向上を実現し、「後継者が安心して就業できる持続可能な養殖業」を行える環境作りを果たしました。

また、日本初となる国際養殖認証（ＡＳＣ）を取得するなど、環境に配慮した漁場の改善や養殖方法を実現しました。

漁村で活躍している漁業者グループが日頃の研究や地域活動の成果を発表する場である、「第１７回宮城県青年・女性漁業者交流大会」が平成３０年８月８日に開催され、当研究会が最優秀賞を受賞し、県の代表となりました。平成３１年２月２８日に開催された「第２４回全国青年・女性漁業者交流大会」では、資源管理・資源増養殖部門において、こうした取組が所得向上や後継者の増加に効果があり、更にはＡＳＣ認証取得によるブランド化も進めていることなどが審査員に高く評価され、部門トップである農林水産大臣賞を受賞しました。

（３）区画漁業権・定置漁業権の一斉切替

５年ごとに切替となる区画漁業権及び定置漁業権について、平成２９年度より漁場の行使状況調査や関係機関との調整協議を行い、平成３０年４月の公聴会・公示を経て、５月に漁場計画を決定しました。

漁場計画の漁場件数は、区画漁業権は５７６件から増減なしの５７６件、定置漁業権については３９件から３３件となりました。

全ての漁場について免許申請があり、海区漁業調整委員会への適格性審査・優先順位の諮問・答申を経て、平成３０年９月に漁業権を免許しました。

なお、復興の選択肢の一つとして、「東日本大震災復興特別区域法」の中で漁業法の特例として法制化された水産業復興特区については、免許申請において競願が無かったことから、特区制度は適用されず、漁業法に基づき、「桃浦かき生産者合同会社」に４件の区画漁業権が免許されました。

（４）第４０回全国豊かな海づくり大会～食材王国みやぎ大会～

「全国豊かな海づくり大会」は、水産資源の保護・管理と海や湖沼・河川の環境保全の大切さを広く国民に訴えるとともに、つくり育てる漁業の推進を通じて、漁業の振興と発展を図ることを目的として、昭和５６年から毎年開催されている全国的な行事です。

なお、当大会は「全国植樹祭」、「国民体育大会」、「国民文化祭」とともに、天皇皇后両陛下の御臨席が慣例となっている「四大行幸啓」の一つとされています。

東日本大震災から１０年目、宮城県震災復興計画の最終年度となる令和２年秋季に水産物地方卸売市場石巻売場及び石巻漁港で開催されることとなりました。大会開催に向け、平成３０年度から全国豊かな海づくり大会推進室が設置され、大会の具体的な内容を定める「基本計画」及び大会テーマ、キャラクターコスチュームデザインも決定しました。全国からいただいた多くの支援に対する感謝とともに、震災から復興を果たした

姿と本県水産業の魅力を全国に発信する大会となるよう準備を進めています。

(5) 高度衛生管理型荷さばき所の整備（気仙沼市）

宮城県の水産業を支える5つの主要魚市場は、東日本大震災に伴う大津波により甚大な被害を受けました。

これまで4つの主要魚市場の整備が完了していましたが、平成31年4月1日に、地方卸売市場気仙沼市魚市が供用開始しました。これまでの水揚げ実績の維持を前提とし、食品衛生管理の標準規格であるHACCPにも対応可能な高度衛生管理型の施設となっています。

これで、被災した5つの主要魚市場全てが復旧し、水産庁が定めた「漁港における衛生管理基準」の最高レベルであるレベル3に対応可能な高度衛生管理型魚市場へと生まれ変わりました。

(6) 70年振りの漁業法等の改正

水産に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、国は、平成29年4月28日に新たな水産基本計画を策定しました。新たな水産基本計画では、水産物の安定供給と漁村地域の維持発展に向け、漁業の成長産業化・資源管理の高度化を図るための施策が示されています。具体的には、国際競争力のある漁業経営体の育成、魚類・貝類養殖業などへの企業の参入、数量管理の充実と沖合漁業等の規制緩和、流通機構の改革等が挙げられています。

また、新たな水産基本計画に基づき、数量管理などによる資源管理の充実や漁業の成長産業化などを強力に進めるために必要な施策などについて検討がなされ、平成29年12月8日に「農林水産業・地域の活力創造プラン（改訂版）」に「水産政策の改革の方向性」が示されました。その後、平成30年6月1日、水産政策改革の具体的な内容が「農林水産業・地域の活力創造プラン（改訂版）」の中に位置づけられました。

平成30年12月14日には、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と年齢バランスの取れた漁業就業構造を確立することを目指し、資源管理措置並びに漁業許可及び免許制度等の漁業生産に関する基本的制度を一体的に見直す「漁業法等の一部を改正する等の法律」が公布されました。

この抜本的な改正を受け、県では、平成31年1月23日に、沿岸漁業者等を対象に県・県漁協共催で説明会を開催した他、様々な機会を捉え、改正法の理解を深めるための取組を行いました。

今後は、詳細な運用を規定する国の政省令に基づき、県漁業調整規則等の改正を行い、水産資源の持続的利用と漁業秩序の維持・発展に努めていくこととしています。

(7) まひ性貝毒に係る対応

本県の主要養殖種であるホタテガイ養殖は、平成30年3月からまひ性貝毒が発生し、県内全域で国の出荷自主規制の基準値を超える貝毒量が続きました。前年度の半成貝の

へい死による水揚量の減少に加え、今般のまひ性貝毒による出荷自主規制により、ホタテガイ生産者及び加工業者の経営は厳しい状況になりました。そのため、生産、経営指導及び融資に関する相談窓口を開設した他、県漁協とも連携し、貝毒の影響を受けない貝柱出荷体制の整備を構築しました。

また、アカガイについても、まひ性貝毒による出荷自主規制が長期化したことから、まひ性貝毒による出荷規制に係る被害について、漁業経営サポート資金を発動し、資金繰りの支援を行いました。

今後とも、宮城県漁業協同組合と協力してまひ性貝毒検査体制の充実を図るとともに、貝毒原因プランクトンの周年調査の実施などホタテガイ等の毒化監視体制を一層強化し、宮城県産貝類の安全性の確保に努めていきます。

（８）重油流出事故によるノリ養殖被害に係る対応

平成31年1月20日に仙台港高砂頭に停泊中の貨物船から、燃料のC重油が約1.51キロリットル流出し、生産最盛期の養殖ノリや養殖施設を汚染するという事故が発生しました。

当該漁場を管轄する県漁協七ヶ浜支所では、「安全安心で高品質な海苔」ブランドを守ることを第一に考え、全漁場で今漁期の生産中止を決定し、来漁期に向けた取組を進めることとしました。

県の対応としては、事故発生後の1月29日に「重油流出事故によるノリ養殖被害に係る相談窓口」を開設するとともに、生産者の運転資金を確保するため1月31日に「漁業経営サポート資金」を発動しました。

漁場から養殖ノリや養殖施設の撤去に要する経費については、水産庁補助事業「水産多面的機能発揮対策事業」を活用し、漁業者の日当や船の燃料代の支援を行いました。

また、廃棄物の処分に要する負担を軽減し、汚染されていないノリの有効活用を図るため、宮城海上保安部と調整し、アワビやウニの海上給餌を実施したほか、陸揚げされたノリ及び養殖施設の処分費用をできるだけ圧縮できるよう、関係市町等と調整を行いました。

（９）全国各都道府県からの応援職員の派遣

震災以降、本県には、地方自治法に基づき全国各都道府県から多数の応援職員が派遣されています。

水産関係機関については、県庁の水産関係課をはじめ、各地方振興事務所水産漁港部に全国12都県（埼玉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、愛知県、三重県、兵庫県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県）から20名の応援職員が派遣されており、本県職員とともに漁港や水産業の復旧支援など、復興に向けた様々な業務に携わっています。

2 水産業の現状

<本県の地勢>

本県は、東に太平洋を臨み、西部一帯は奥羽山脈、北東部には北上山地、南部には阿武隈山地が連なっており、北上川、鳴瀬川、名取川、阿武隈川などの大河川が大崎平野や仙台平野を貫き、仙台湾や追波湾に注いでいます。

県土面積は7,282km²で国土面積377,974km²の1.9%を占め（平成30年10月1日現在、国土地理院調査）、海岸線は総延長約828km（県土木部河川課調査）に及び、ほぼ中央部に突出した牡鹿半島を境に南北で異なる様相を呈しています。

北は複雑な屈曲を有するリアス式海岸、南は一部松島湾を除いて平坦な砂浜海岸が仙台湾を形成しています。

こうした山地、河川、海岸線が織りなす複雑な地形は、各地に景勝地を作り出すとともに、水産業においては、小湾を利用した養殖業や漁船漁業などが発達する基盤となりました。

一方、本県沖合は、黒潮分派、親潮分枝、津軽暖流の寒暖流が交錯する生産性の高い海域であり、金華山・三陸沖漁場は世界四大漁場の一つとして知られています。

また、本県には全国的にも名高い塩竈、石巻及び気仙沼の特定第3種漁港をはじめ142の漁港と9ヶ所の水産物産地卸売市場があり、世界有数の金華山・三陸沖漁場やリアス式海岸と砂浜海岸によって形成された沿岸の好漁場からの恵みとして多種多様な魚介藻類が水揚げされています。

（1）東日本大震災について（被害の概要）

イ はじめに

平成23年3月11日午後2時46分、三陸沖（北緯38.1度、東経142.9度、宮城県牡鹿半島の東南東130km付近）を震源として、「平成23年東北地方太平洋沖地震」が発生しました。地震の規模は、我が国の観測史上最大のマグニチュード9.0を記録し、これに伴い発生した津波は、東北太平洋岸をはじめとして全国広範囲の沿岸に到達し、震源に近かった本県では、特に大きな津波となって押し寄せ、石巻市鮎川で8.6m以上の高さを記録しました（気象庁発表）。

この地震・津波による本県の死者は10,565人（関連死を含む）、行方不明者は1,221人（平成31年2月末現在）となっており、本県の水産業に従事する方々も犠牲になりました。また、住宅被害は全壊が83,004棟、半壊が155,130棟、一部損壊が224,202棟（平成31年2月末現在）となっており、多くの県民が住居や家財を失い、また、電気、ガスなどのライフラインも大きな被害を受けました。この地震に伴う地殻変動により、本県の沿岸全域で地盤沈下が観測され、石巻市ではおよそ100cm沈下しました。

ロ 水産業関連の被害

水産業関連では、沿岸の14市町で漁船や漁港、養殖施設はもとより、流通・加工などの関連産業が甚大な被害を受けており、全体の被害額は現時点で6,804億円（うち、津波被害額は6,793億円）となっています（平成25年4月現在）。

(イ) 漁船等被害

12,023隻 被害額 112,928,000千円

船舶区分	隻数	被害額
船外機船	9,533隻	9,533,000千円
動力船5ト未満船	1,892隻	47,300,000千円
5～10ト未満船	396隻	25,740,000千円
10～15ト未満船	97隻	9,215,000千円
15～20ト未満船	87隻	10,440,000千円
20ト以上	18隻	10,700,000千円
計	12,023隻	112,928,000千円

※ 被害隻数は宮城県漁協各支所からの聞き取り結果

船価は、建造申請書の見積価格より次のように設定

- ・船外機船 100万円
- ・5トン未満漁船 2,500万円
- ・5～10トン漁船 6,500万円
- ・10～15トン漁船 9,500万円
- ・15～20トン漁船 12,000万円

(ロ) 漁港施設被害

213箇所 被害額 438,579,534千円

(ハ) 水産施設被害

577箇所 被害額 48,168,575千円

イ) 共同利用施設 (カキ処理場, 荷捌き所など 構造改善施設)

476施設 被害額 24,244,742千円

ロ) 流通加工施設 (魚市場荷捌き施設, 冷凍冷蔵施設など)

85施設 被害額 22,996,564千円

ハ) 内水面施設 (サケマス増殖場, 内水面養魚場)

16施設 被害額 927,269千円

ニ) 水産加工場, 冷凍冷蔵庫 ※被害額合計に含めない

680施設 被害額 192,400,000千円

(二) 養殖施設被害

67,158箇所 被害額 28,167,976千円

イ) 養殖施設

67,144施設 被害額 26,898,266千円

養殖種類	施設数	被害額
のり	25,275施設	3,492,927千円
わかめ	19,181施設	3,058,507千円
こんぶ	1,367施設	85,135千円
わかめ・こんぶ兼用	235施設	61,828千円

かき	11,892 施設	11,541,836 千円
ほたてがい	6,212 施設	5,366,546 千円
ぎんざけ	280 施設	1,277,189 千円
にじます	3 施設	13,588 千円
さくらます	2 施設	9,175 千円
くろそい	2 施設	2,052 千円
ほや	2,687 施設	1,983,434 千円
えむし	8 施設	6,0 千円
計	67,144 施設	26,898,266 千円

※ 水族被害は除く

ロ) 増殖場

14 施設 被害額 1,269,710 千円

(ホ) 漁業用資材被害

1,609 箇所 被害額 19,290,770 千円

イ) 定置網 831 ケ統 被害額 10,316,268 千円

定置網	統数	被害額
小型定置	790 ケ統	7,900,000 千円
大型定置	41 ケ統	2,416,268 千円
計	831 ケ統	10,316,268 千円

※ 施設数(統数)は平成20年9月の漁業権一斉切替時の数字。

金額については、大型定置は免許申請時の施設費用の積み上げ。小型定置は1ケ統当たり1千円として試算。

ロ) 養殖用資材 741 台 被害額 8,674,525 千円

ノリ自動乾燥機 130 台 7,590,000 千円

ワカメボイル釜 611 台 1,084,525 千円

ハ) 漁協在庫品(燃油,資材など) 37 箇所 被害額 299,977 千円

種類	箇所	被害額
燃油など	29 箇所	50,701 千円
資材など	36 箇所	171,888 千円
水産製品など	2 箇所	77,388 千円
計	37 箇所	299,977 千円

(ヘ) 水産動物等被害

イ) 水産動植物

被害数量 99,045 トン 被害額 33,247,790 千円

養殖種類	トン数	被害額
のり	10,581 トン	2,060,000 千円

わかめ	13,988 トン	2,120,000 千円
こんぶ	1,621 トン	180,000 千円
かき	10,870 トン	13,390,000 千円
ほたてがい	25,301 トン	6,910,000 千円
ほや	23,780 トン	2,800,000 千円
ぎんざけ	12,804 トン	5,640,000 千円
こい, ぎんざけ稚魚など	100 トン	147,790 千円
計	99,045 トン	33,247,790 千円

ロ) 冷凍水産物 ※被害額合計に含めない

6.8万トン 被害額 47,600,000千円

※ 破損した冷凍庫内に保管してあった冷凍水産物 平均単価700円/kg

(ト) 県施設被害

6施設, 6隻 9,208,551千円

※ 6施設: 水産技術総合センター, 同気仙沼水産試験場, 同水産加工開発部, 同養殖生産部(種苗生産施設), 漁業無線局, 漁業取締船待機所

水産業関連被害額合計	689,591,196千円 (県施設除く680,382,645千円)
------------	---------------------------------------

※水産業関連被害額合計は、水産加工場、冷凍冷蔵庫などの施設被害及び在庫の加工品や冷凍水産物の被害額は含まない。

(2) 本県水産業の特徴

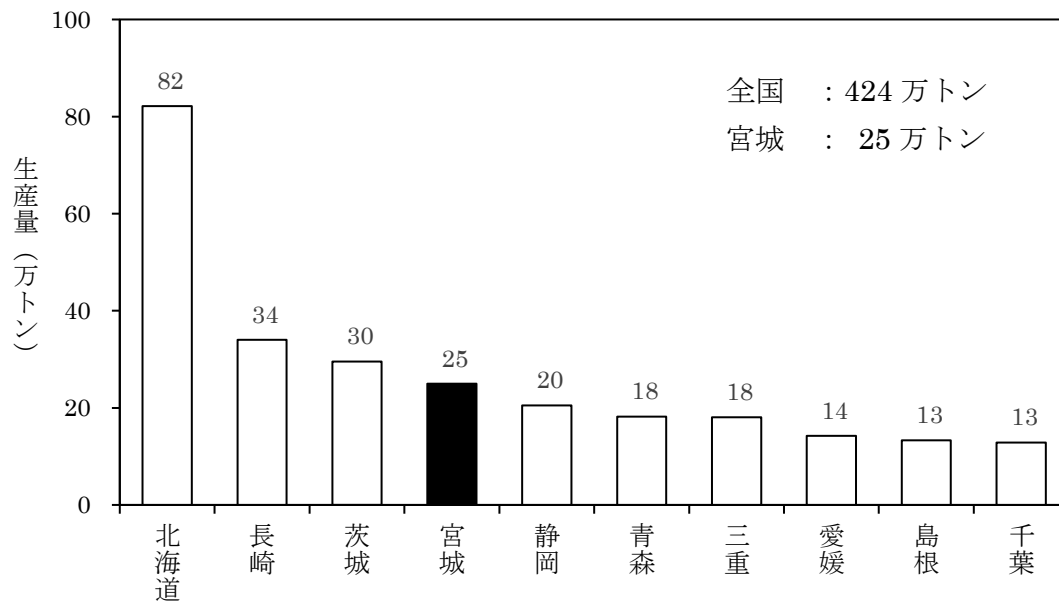
イ 漁業・養殖業

本県は、前面に広がる豊かな漁場及び遠洋漁場から集積される多種多様な水産物を活用して全国屈指の水産県として発展してきました。

牡鹿半島以北では、採介藻漁業や漁船漁業とともに、リアス式海岸特有の急深な小湾を利用して、カキやワカメ、ホタテガイなどの養殖業が盛んに行われています。

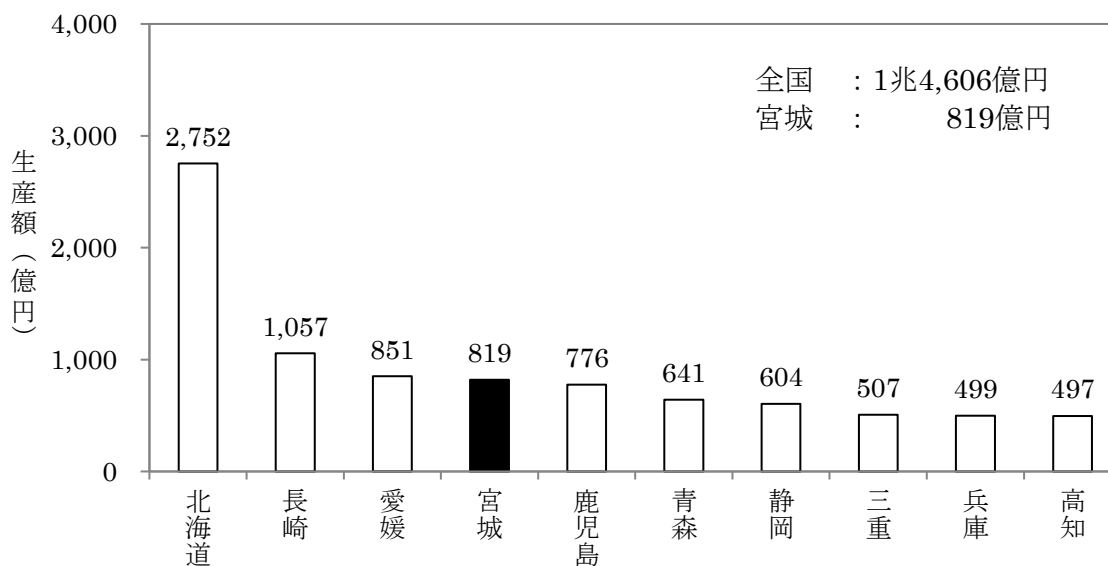
一方、牡鹿半島以南の広大な仙台湾においては、小型底びき網漁業や刺網漁業などの漁船漁業、遠浅の沿岸部を利用したノリ養殖業などが盛んです。また、牡鹿半島沖合の金華山・三陸沖漁場では沖合漁業が、さらに、遠く海外の漁場においても本県漁船による遠洋まぐろはえ縄漁業などの遠洋漁業が盛んであり、本県の遠洋漁船の船籍数は全国屈指です。

平成22年の海面漁業・養殖業生産量は約35万トン(全国523万トン、構成比6.7%)で北海道に次ぐ全国第2位、同様に海面漁業・養殖業生産額は、777億円(全国1兆3千999億円、構成比5.5%)で全国第5位に位置していましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災により、本県の漁業・養殖業は壊滅的な被害を受け、生産は大幅に減少しました。平成29年は、被災施設の復旧が進んだことなどから海面漁業・養殖業の生産量は約25万トン(対前年比101%)で全国第4位、生産金額は約819億円(対前年比108%)で全国第4位にまで回復しました。



資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

図1 都道府県別の海面漁業・養殖業生産量（平成29年）



資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

図2 都道府県別の海面漁業・養殖業生産額（平成29年）

(注) 漁業に関する数量及び金額を表す統計には「属人統計」と「属地統計」があります。「属人統計」は生産者の所在する都道府県（場所）ごとの集計であり、「属地統計」は水揚げ港の所在する都道府県（場所）ごとの集計です。この資料では断りのない場合には、「属人統計」を使用しています。

(イ) 主な水産物の全国順位

本県には全国有数の生産量を誇る魚種が数多くあります。平成22年の海面漁業生産量は、さめ類、かじき類が全国第1位、まぐろ類、おきあみ類、さんま、あわび類などが第2位、たら類、さけ類、かつお、するめいかが第3位でした。また、海面養殖業においても、ぎんざけ及びほや類が全国第1位、かき及びわかめ類は第2位でした。しかし、東日本大震災により、漁船・漁具、養殖施設、産地魚市場などが大きな被害を受けたことから、平成23年は、多くの魚種で生産量は大幅に減少しました。

平成24年以降は、被災施設の復旧とともに生産量は回復し、平成29年の海面漁業生産量は、さめ類、かじき類、がざみ類、おきあみ類、ひらめが全国第1位、さんま、かれい類、いかなごが第2位、まぐろ類、あわび類、あなご類、きちじ、たら類、かつおが第3位となっています。ひらめ、がざみ類は東日本大震災後に著しく増加しています。また、海面養殖業生産量では、ぎんざけ、ほや類、わかめ類が全国第1位、かきが第2位となっています。

表1 本県における主な水産物の生産量と全国順位

区分	魚種名	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
		生産量 (トン)	全国 順位	生産量 (トン)	全国 順位	生産量 (トン)	全国 順位	生産量 (トン)	全国 順位	生産量 (トン)	全国 順位	生産量 (トン)	全国 順位	生産量 (トン)	全国 順位	生産量 (トン)	全国 順位
海面漁業	さめ類	17,924	1位	10,373	1位	15,864	1位	14,083	1位	15,603	1位	16,088	1位	16,686	1位	16,163	1位
	かじき類	3,634	1位	2,879	1位	3,098	1位	3,435	1位	3,293	1位	3,375	1位	3,435	1位	2,902	1位
	がざみ類	2	32位	9	24位	33	17位	66	13位	173	5位	518	1位	662	1位	714	1位
	おきあみ類	18,463	2位	—	—	6,934	2位	13,032	2位	9,923	1位	12,845	2位	8,055	2位	7,407	1位
	ひらめ	344	7位	288	8位	197	9位	987	2位	1,465	1位	1,644	1位	1,015	2位	1,289	1位
	さんま	28,188	2位	29,676	2位	28,113	2位	22,412	2位	29,994	2位	15,641	2位	14,562	2位	11,988	2位
	かれい類	1,521	10位	887	10位	1,112	9位	1,296	8位	1,827	5位	1,926	5位	3,804	2位	4,015	2位
	いかなご	4,015	6位	3	14位	480	8位	2,831	5位	3,582	4位	3,319	3位	2,192	3位	2,780	2位
	まぐろ類	21,860	2位	19,489	5位	19,083	5位	19,173	4位	21,356	2位	20,531	2位	19,258	2位	18,514	3位
	あわび類	141	2位	104	4位	96	3位	135	2位	×	—	112	2位	145	2位	86	3位
	あなご類	220	9位	119	12位	387	6位	537	3位	449	4位	418	3位	363	3位	439	3位
	きちじ	320	2位	205	2位	286	2位	109	3位	71	4位	96	4位	103	3位	108	3位
	たら類	15,148	3位	4,960	4位	11,324	3位	17,040	3位	18,447	3位	14,410	3位	7965	4位	5,574	3位
	かつお	28,485	3位	24,944	3位	20,866	4位	20,743	4位	16,575	4位	19,828	4位	16,275	4位	23,098	3位
	さけ類	4,892	3位	3,530	3位	3,110	4位	5,590	3位	5,232	3位	4,137	3位	2,405	4位	2,230	4位
	するめいか	14,280	3位	10,434	6位	5,489	7位	8,294	5位	6,254	6位	5,897	6位	3,379	6位	3,912	4位
海面養殖業	ぎんざけ	14,750	1位	×	—	9,481	1位	11,620	1位	11,977	1位	13,007	1位	12,159	1位	13,506	1位
	ほや類	8,663	1位	×	—	—	—	94	3位	4,069	1位	4,873	1位	13,403	1位	12,326	1位
	わかめ類	19,468	2位	3,341	2位	17,367	1位	17,628	2位	13,255	2位	15,702	2位	16,384	2位	19,113	1位
	かき(殻付換算)	41,653	2位	13,321	3位	5,024	4位	11,581	3位	20,865	2位	18,691	2位	19,061	2位	24,417	2位
	ほたてがい	12,822	3位	1,003	3位	3,538	3位	6,431	3位	8,742	3位	8,670	3位	7,840	3位	4,695	3位
	こんぶ類	1,394	3位	5	4位	839	3位	613	3位	708	3位	886	3位	514	3位	993	3位
	のり類	24,417	5位	11,923	8位	6,843	10位	13,786	7位	14,170	7位	14,923	6位	×	—	16,079	5位

※ 「x」：未公表、「—」：実績なし

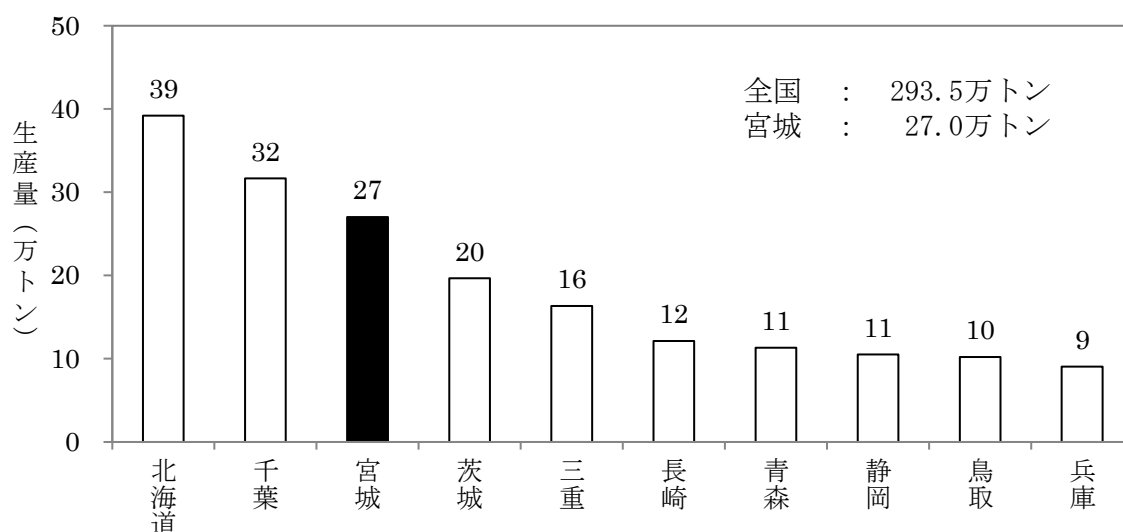
資料：農林水産省統計部「漁業・養殖業生産統計」他統計資料を改編

ロ 水産加工業

本県水産加工業は、特定第3種漁港である塩釜、石巻及び気仙沼港における豊富な水揚げと高い技術に支えられ、全国でもトップクラスの地位を築き上げてきました。

本県漁業が200海里規制により北洋漁場から撤退した後は、加工原魚の多くを海外からの輸入に頼らざるを得ない状況ですが、全国屈指の生産量を維持していました。

平成22年の水産加工品生産量は約38万トンで、全国第2位(全国336万トン、構成比約11.4%)となっていました。平成23年は東日本大震災により、水産加工場、冷凍冷蔵庫などが被害を受け、水産加工生産量は7.7万トンで全国第11位となりました。平成29年は、被災した加工場の復旧が進み、生産量は27.0万トン(対前年比108%)で全国第3位に回復しています。



資料：農林水産省「水産物流通調査」

図3 都道府県別の水産加工生産量 (平成29年)

(イ) 主な水産加工品と全国順位

本県には全国有数の生産量を誇る特徴ある水産加工品が数多くあります。平成22年の生産量は、笹かまぼこで有名なねり製品であるかまぼこ類、水産物調理食品、たら・すけとうだら塩蔵品及び水産物漬物は全国第1位、いか塩辛及び生鮮冷凍水産物(全魚種合計)が第2位となっていました。東日本大震災の影響により、平成23年は各品目の生産量は大幅に減少しています。平成24年以降生産量は回復し、平成29年は水産物調理食品、たら・すけとうだら塩蔵品が全国第1位、いか塩辛が第2位となっています。

表2 本県における主な水産加工品の生産量と全国順位の推移

品目	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		
	生産量	全国順位	生産量	全国順位	生産量	全国順位	生産量	全国順位	生産量	全国順位	生産量	全国順位	生産量	全国順位	生産量	全国順位	
ねり製品	かまぼこ類	50,115	1位	20,900	7位	32,725	3位	32,086	4位	33,877	3位	32,893	5位	34,193	3位	34,425	3位
冷凍食品	水産物調理食品	23,458	1位	4,863	6位	3,618	7位	11,591	2位	12,397	2位	14,646	1位	16,238	1位	18,623	1位
塩蔵品	さけ・ます	10,490	3位	2,157	6位	1,233	6位	4,315	5位	4,248	5位	3,855	5位	4,179	5位	5,511	5位
	たら・すけとうだら	5,228	1位	3,400	1位	4,484	1位	7,083	1位	8,866	1位	8,122	1位	9,026	1位	8,912	1位
その他の食用加工品	いか塩辛	6,247	2位	×	-	2,627	2位	2,729	3位	2,836	2位	2,416	2位	2,617	2位	2,992	2位
	水産物漬物	9,888	1位	3,052	4位	3,150	4位	6,578	3位	10,708	2位	8,776	2位	9,321	3位	8,259	4位
生鮮冷凍水産物	全魚種合計	252,730	2位	30,903	10位	62,867	8位	113,507	3位	129,969	3位	153,794	3位	145,836	4位	161,106	3位

資料：農林水産省 HP「水産物流通調査」

(3) 漁業の概況

イ 本県漁業の基本構造

(イ) 漁業経営体数

漁獲量の減少や魚価低迷による漁業収入の減少、漁業設備投資の増大、漁業用燃油価格の急騰に伴う漁業支出の増加などにより厳しい経営を余儀なくされている本県の漁業経営体は、従事者の高齢化などとも相まって、その数は年々減少傾向にあります。

東日本大震災後に実施された調査によると、4,006経営体のうち3,990経営体(99.7%)が被災しましたが、震災後漁業を営んでいる経営体は平成25年3月11日現在で2,850経営体(平成24年3月11日現在では1,680経営体)となっています(出典：農林水産省大臣官房統計部「東日本大震災による漁業経営体の被災・経営再開状況－平成25年3月11日現在－」)。

平成25年の本県の漁業経営体数は、各漁業区分において減少し、全体では2,311経営体(対平成20年比57.7%)となっています。

表3 漁業経営体数の推移

区分	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成20年		平成25年	
		%		%		%		%		%		%
遠洋・沖合漁業	84	1.9	86	1.9	88	2.0	83	1.9	70	1.7	30	1.3
沿岸漁業	1,739	38.4	1,674	37.3	1,687	38.0	1,656	38.0	1,570	39.2	1,048	45.3
養殖業	2,710	59.8	2,723	60.7	2,660	60.0	2,624	60.1	2,366	59.1	1,233	53.4
計	4,533	100.0	4,483	100.0	4,435	100.0	4,363	100.0	4,006	100.0	2,311	100.0

資料：東北農政局統計情報部「宮城県漁業の動き」、東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」
農林水産省統計部「漁業センサス海面漁業調査」

(ロ) 漁業就業者数

平成20年「第12次漁業センサス海面漁業調査」(平成20年11月1日現在)の漁業就業者数は9,753人で、平成15年の第11次漁業センサス時に比べ1,696人(14.8%)減少し、県内就業者の人数が初めて1万人を下回りました。平成25年「第13次漁業センサス海面漁業調査」(平成25年11月1日現在)の漁業就業者は6,516人となり、前回調査時に比べ3,237人(33.2%)と大幅に減少しました。これを男女別にみると、男性は5,507人で2,561人(31.7%)の減少、女性は1,009人で676人(40.1%)の減少であり、東日本大震災の影響により漁業就業者が著しく減少したことがわかります。また、男性就業者の年齢階層別にみても、各年齢層で減少し、さらに高齢化も進行していることが伺えます。

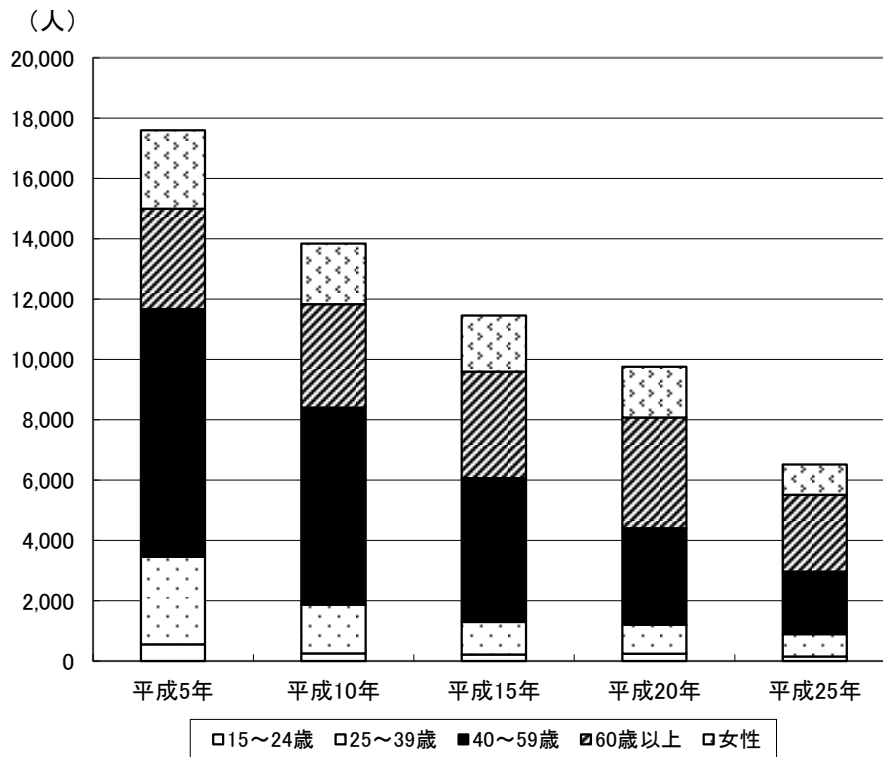


図4 年齢構成別漁業就業者数の推移

表4 年齢構成別漁業就業者数の推移

(単位：人)

区分	平成5年		平成10年		平成15年		平成20年		平成25年		
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	
男性	15~24歳	546	3.1	243	1.8	210	1.8	237	2.4	144	2.2
	25~39歳	2,905	16.5	1,622	11.7	1,081	9.4	963	9.9	739	11.3
	40~59歳	8,222	46.7	6,531	47.2	4,767	41.6	3,203	32.8	2,077	31.9
	60歳以上	3,320	18.9	3,432	24.8	3,536	30.9	3,665	37.6	2,547	39.1
	小計	14,993	85.2	11,828	85.5	9,596	83.8	8,068	82.7	5,507	84.5
女性	2,606	14.8	2,008	14.5	1,853	16.2	1,685	17.3	1,009	15.5	
計	17,599	100.0	13,836	100.0	11,449	100.0	9,753	100.0	6,516	100.0	

資料：農林水産省統計部「漁業センサス海面漁業調査」

(ハ) 漁船隻数

本県における漁船の総隻数は、東日本大震災以前、わずかな減少傾向にありました。階層区別に見ると、20トン未満の階層では横ばい傾向でしたが、20トン以上の階層では減少傾向にありました。本県の漁船は、震災により約12,000隻が被災しましたが、その後、復旧を要する約8,800隻の漁船の復旧が完了し、平成31年3月末時点では9,653隻が稼働しています。

表5 漁船隻数の推移

(単位：隻)

区分	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
5トン未満	12,871	12,599	9,138	8,152	8,826	9,364	9,231	9,124	8,979	8,942
5～9トン	497	488	365	327	352	387	399	396	393	394
10～14トン	132	130	107	101	109	108	108	108	106	104
15～19トン	121	116	73	79	99	106	106	103	105	104
20～49トン	7	5	5	4	4	4	4	4	4	4
50～99トン	18	18	18	18	18	18	18	17	17	17
100～199トン	31	29	21	24	25	26	24	21	22	22
200トン以上	93	93	89	94	94	83	76	75	67	66
計	13,770	13,478	9,816	8,799	9,527	10,096	9,966	9,848	9,693	9,653

資料：漁船統計表 総合報告

ロ 漁業・養殖業の生産動向

(イ) 海面漁業・海面養殖業の生産量

本県における海面漁業・海面養殖業の総生産量は、昭和61年の80万トンをピークに、その後は遠洋及び沖合漁業の低迷とともに減少し、平成22年には347,911トンとなりました。

東日本大震災後は、操業の安全性などを確保するため、宮城海区漁業調整委員会により平成23年4月15日から5月31日までの間、漁業・養殖業の操業を停止する委員会指示が発動されたこと、また、魚市場などの水産関連施設が被災したこと、漁船・養殖施設が壊滅したことなどにより、平成23年の生産量は159,089トン（対前年比45.7%）と大幅に減少しました。

しかし、その後、被災した漁船・養殖施設の復旧が進んだことから生産量の増加が見られ、平成25年以降は25万トン前後で推移しています。

平成29年は、海面漁業が158,328トン（対前年比97.0%）、海面養殖業が91,418トン（対前年比108.1%）となっています。

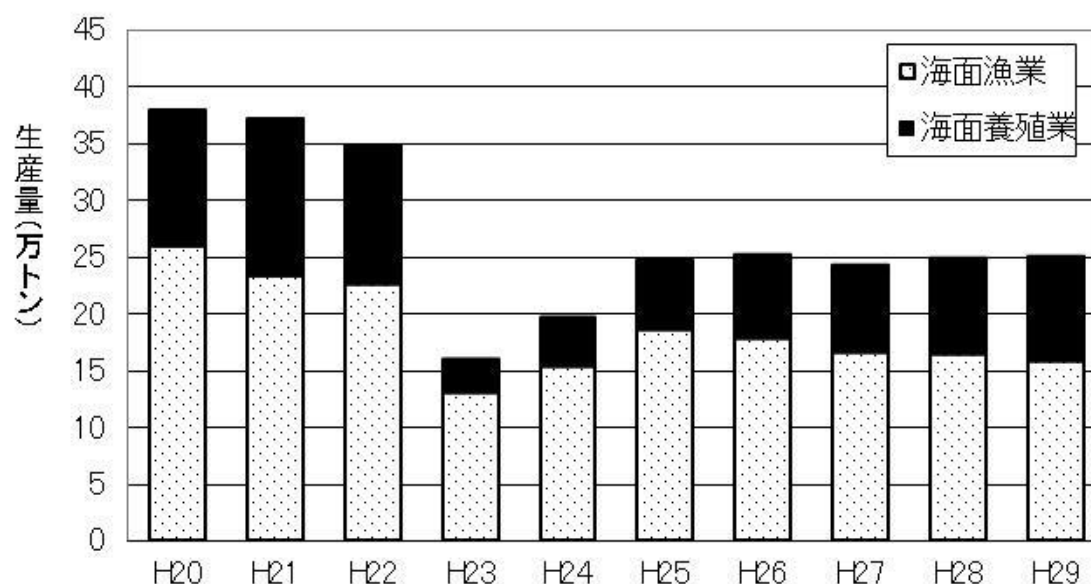


図5 漁業生産量の推移

表6 漁業生産量の推移

(単位: トン)

区分	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
海面漁業	259,526	232,588	224,588	129,400	152,912	185,056	177,428	165,320	163,191	158,328
海面養殖業	119,631	138,703	123,323	29,689	43,093	61,753	73,785	76,752	84,546	91,418
計	379,157	371,291	347,911	159,089	196,005	246,809	251,213	242,072	247,737	249,746

資料：東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

(ロ) 海面漁業・海面養殖業の生産額

海面漁業・海面養殖業の総生産額は、水揚量の減少や魚価の低迷などにより、昭和60年の1,900億円弱をピークに減少傾向をたどり、平成12年に1,000億円台、平成17年に800億円台を割り込みましたが、平成18年から平成20年までは800億円台に回復しました。しかし、平成21年及び22年は再び800億円を割込む厳しい状況となりました。

平成22年の生産額は、海面漁業は523億5,300万円(対前年比98.3%)、海面養殖業は253億2,600万円(対前年比98.1%)となり、海面漁業及び海面養殖業ともに前年より若干下回りました。

平成23年は東日本大震災により、漁業・養殖業の生産量が大幅に減少していることから、総生産額も438億1,120万円(対前年比56.4%)と大きく減少しました。

平成24年以降、生産額は徐々に回復し、平成29年は、海面漁業が563億2,600万円(対前年比107.0%)、海面養殖業が256億1,800万円(前年対比109.8%)となり、海面養殖業の生産額は震災前を上回りました。

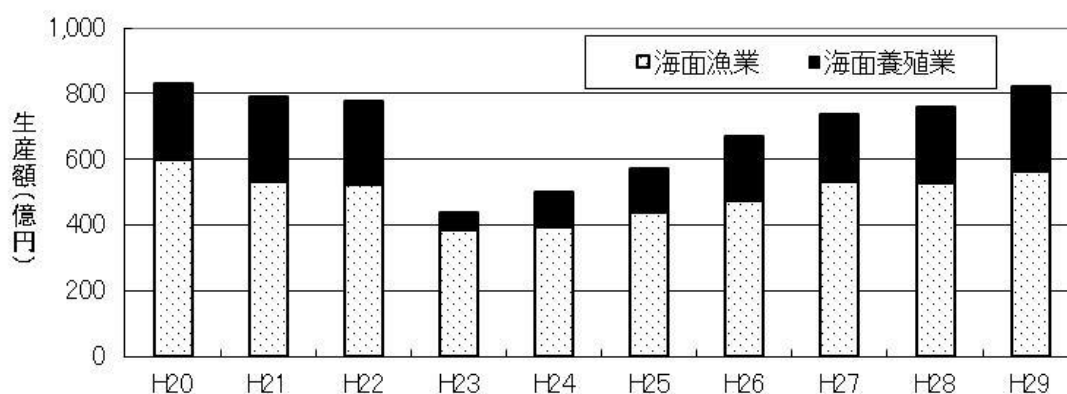


図6 漁業生産額の推移

表7 漁業生産額の推移

区分	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
海面漁業	59,760	53,262	52,353	38,522	39,256	43,824	47,279	53,049	52,651	56,326
海面養殖業	23,101	25,824	25,326	5,289	10,718	13,293	19,621	20,646	23,335	25,618
計	82,861	79,086	77,679	43,812	49,974	57,117	66,900	73,695	75,986	81,944

資料：東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

(ハ) 主な漁業種類の生産動向

イ) 遠洋漁業

遠洋漁業として分類される主な漁業種類には、遠洋底びき網漁業、大中型まき網漁業、遠洋まぐろはえ縄漁業、遠洋かつお一本釣漁業などがあります。遠洋漁業の生産量は、昭和48年のピーク時には40万トンほどありましたが、昭和52年の200海里規制に伴う北洋漁場からの遠洋底びき網漁業の撤退や、その後の国際的な漁業規制などによる遠洋まぐろはえ縄漁船の減船とそれに伴う生産量の減少などが主要因となり、平成15年には10万トンを割り込み、平成18年以降は、ピーク時の15%以下にまで減少していました。

遠洋漁船は東日本大震災による被害が沿岸漁船に比べて小さかったため、震災後も操業が行われたことから、魚市場や冷凍冷蔵施設が被災した影響で水揚げ港の変更や水揚げの制限があったものの、大幅な生産量の減少はみられませんが、平成20年以降は減少傾向を示しています。

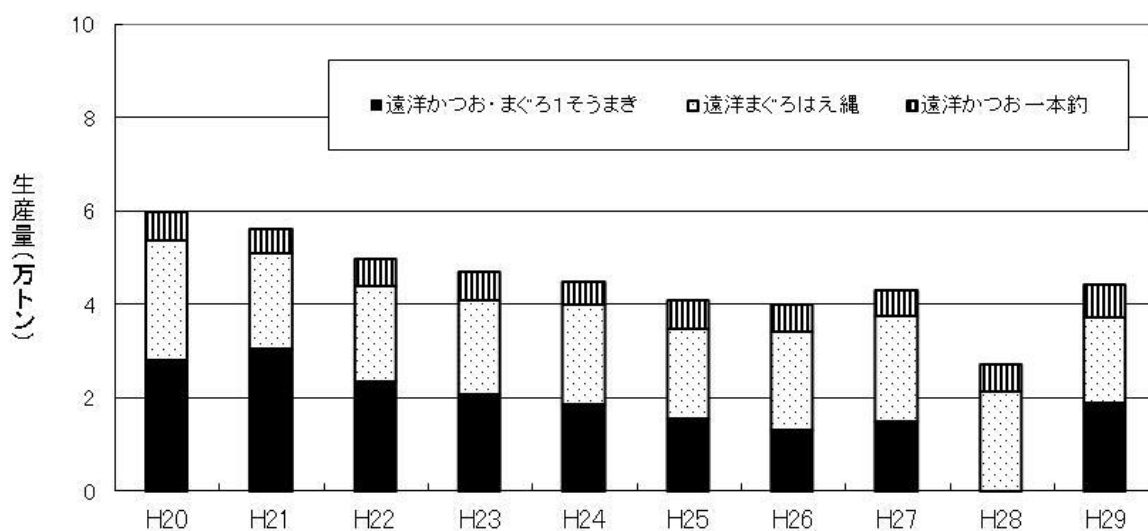


図7 遠洋漁業における生産量の推移

表8 遠洋漁業における生産量の推移

(単位:トン)

部門別	漁業種別	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
遠洋	遠洋底びき網	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	遠洋かつお・まぐろ1そうまき	28,122	30,623	23,503	20,985	18,640	15,630	13,134	15,048	×	18,977
	その他大中型まき網	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	遠洋まぐろはえ縄	25,740	20,601	20,453	20,148	21,619	19,456	21,334	22,611	21,400	18,426
	遠洋かつお一本釣	6,032	5,186	5,900	5,970	4,733	5,879	5,625	5,464	5,906	6,904

資料：東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

「x」：未公表、「-」：実績なし

(注) 平成28年の遠洋かつお・まぐろ1そうまき漁業の生産量は、未公表となっているため、グラフなどには反映されていません。

ロ) 沖合漁業

沖合漁業として分類される主な漁業種類には、沖合底びき網漁業、さんま棒受網漁業、近海まぐろはえ縄漁業などがあります。沖合漁業の生産量及び生産額は、昭和50年代から60年代にかけて、イワシの豊漁によって30万トンを超えピークを迎えましたが、イワシ資源の減少とともに激減しました。しかし、ここ数年は当時との比較では低位ながら、概ね10万トン前後で推移していました。また、平成22年はサンマの不漁により、さんま棒受網漁業の生産量が28,187トン（前年対比61.5%）に減少しました。

平成23年は東日本大震災によりさんま棒受網漁業以外の全ての漁業種類でその生産量が減少しました。また、平成29年は前年と同様にさんまが不漁となり、さんま棒受網漁業の生産量が11,966トン（対前年比82.2%）に減少しました。

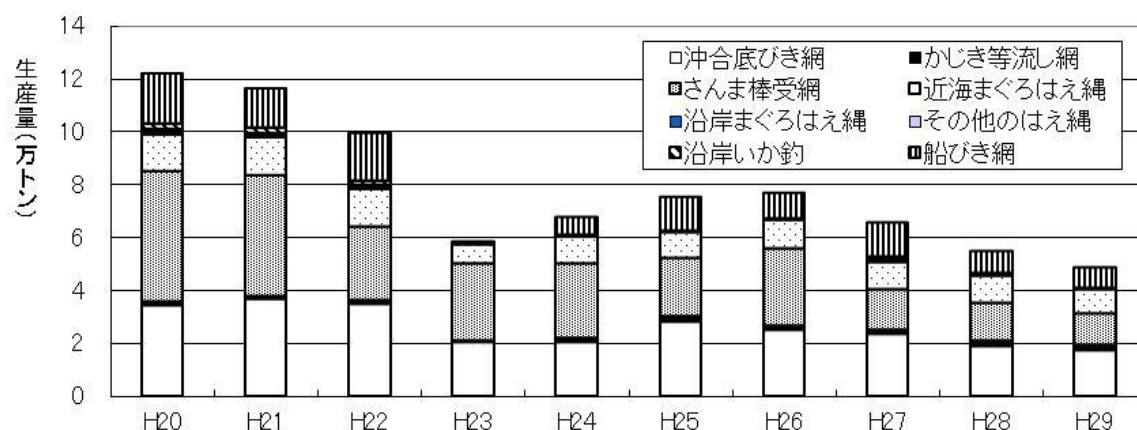


図8 沖合漁業における生産量の推移

表9 沖合漁業における生産量の推移

(単位:トン)

部門別	漁業種別	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
沖合	沖合底びき網	34,193	36,471	34,820	20,119	20,491	28,044	25,037	23,135	18,817	17,124
	かじき等流し網	1,435	1,353	1,150	479	1,467	2,092	1,600	1,601	1,750	1,849
	さんま棒受網	49,566	45,812	28,187	29,674	28,109	21,991	29,128	15,536	14,559	11,966
	近海まぐろはえ縄	13,905	14,456	14,401	7,017	10,240	9,685	10,705	10,437	10,191	9,413
	沿岸まぐろはえ縄	628	629	383	×	×	×	×	502	485	×
	その他のはえ縄	968	761	877	223	53	354	482	1,125	499	464
	沿岸いか釣	2,165	2,124	1,515	395	244	331	167	151	127	148
	船びき網	19,298	14,894	17,843	×	6,925	12,637	9,591	12,840	8,061	7,479

資料：東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

「x」：未公表、「-」：実績なし

ハ) 沿岸漁業

沿岸漁業として分類される主な漁業種類には、定置漁業、小型底びき網漁業、採貝・採藻、その他刺網漁業などがあります。沿岸漁業は、漁船の性能や生産技術の向上などにより、昭和40年代以降は生産量及び生産額ともに比較的安定して推移してきました。最近では漁海況の変化などにより年による増減は見られるものの、ほぼ横ばい傾向で推移していました。

平成23年は東日本大震災により被災した産地魚市場が再開したことにあわせて、刺網漁業、小型底びき網漁業、定置網漁業などが順次操業を再開しましたが、全ての漁業種類で生産量が大幅に減少しました。

平成24年以降の生産量は、徐々に増加し、平成29年の生産量は東日本大震災前の平成22年の9割以上まで回復しています。

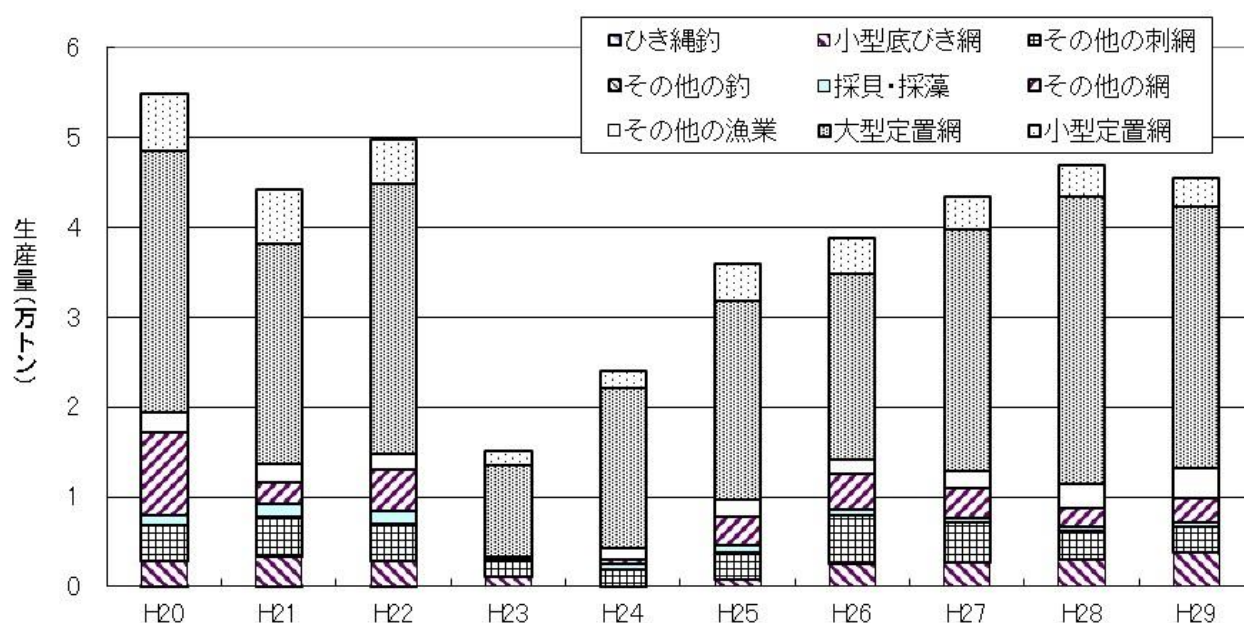


図9 沿岸漁業における生産量の推移

表10 沿岸漁業における生産量の推移

		(単位:トン)										
部門別	漁業種別	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	
沿岸	ひき縄釣	14	9	22	-	-	-	-	-	-	-	
	小型底びき網	2,758	3,272	2,882	1,053	x	854	2,567	2,697	2,944	3,768	
	その他の刺網	3,978	4,402	4,029	1,803	1,909	2,942	5,332	4,479	3,178	2,943	
	その他の釣	74	43	42	8	10	7	8	6	12	12	
	採貝・採藻	1,150	1,496	1,383	161	636	810	689	454	459	402	
	その他の網	9,220	2,309	4,635	3	495	3,230	3,907	3,359	2,193	2,782	
	その他の漁業	2,147	2,146	1,752	340	1,197	1,837	1,603	1,920	2,595	3,325	
	大型定置網	29,093	24,504	30,110	10,092	17,891	22,120	20,770	26,796	32,105	29,073	
	小型定置網	6,387	6,107	4,957	1,628	1,921	4,098	3,994	3,783	3,422	3,257	

資料：東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

「x」：未公表，「-」：実績なし

二) 海面養殖業

海面養殖業の生産量は、昭和56年以降徐々に増加し、平成13年以降は10～14万トン前後で推移していました。

東日本大震災により多くの養殖施設が被害を受け、震災後は一部種苗が残ったかき、単年度で収穫が可能なのり、わかめなどの海藻類を中心に一部で養殖業が再開されましたが、平成23年の生産量は大幅に減少しました。平成24年の生産量は、再開されたぎんざけ養殖が9,481トン、養殖施設の復旧が進んだわかめ類養殖では17,367トン（対前年比519.8%）と、東日本大震災前の約9割まで回復しました。平成29年の生産量は、ぎんざけ養殖が13,506トン（対前年比110.0%）、わかめ類養殖が19,113トン（対前年比116.7%）など、合計91,418トンまで回復しています。

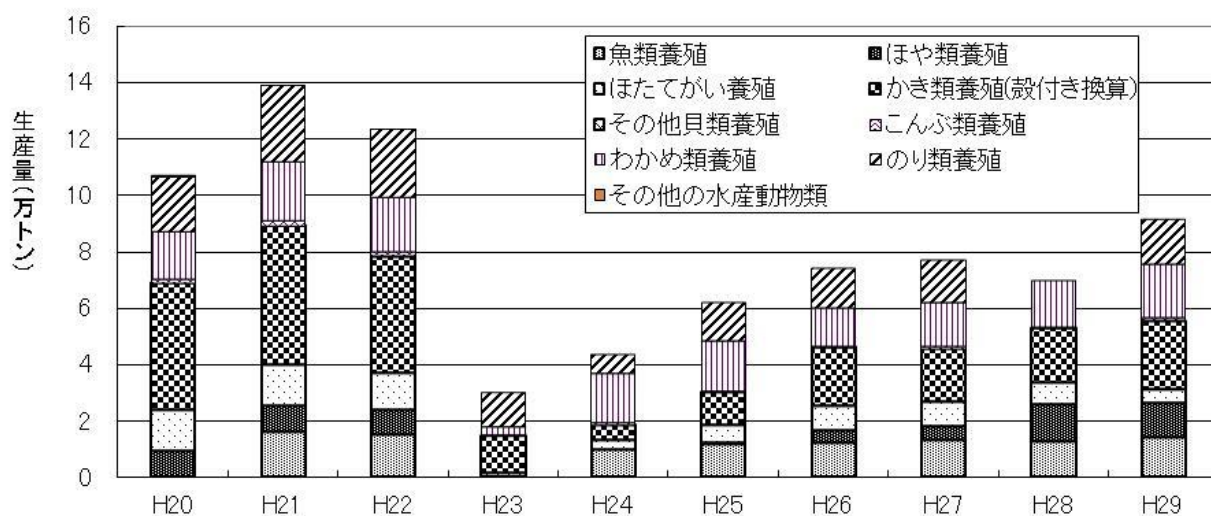


図10 海面養殖業における生産量の推移

(単位: トン)

部門別	漁業種別	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
海面養殖	魚類養殖	×	15,980	14,890	×	9,481	11,620	11,977	13,007	12,159	13,796
	(うち ぎんざけ)	×	×	×	×	9,481	11,620	11,977	13,007	12,159	13,506
	ほや類養殖	9,002	8,986	8,663	×	-	94	4,069	4,873	13,403	12,326
	ほたてがい養殖	14,468	14,796	12,882	1,003	3,538	6,431	8,742	8,670	7,840	4,695
	かき類養殖(殻付き換算)	45,041	49,175	41,653	13,321	5,024	11,581	20,865	18,691	19,061	24,417
	その他貝類養殖	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-
	こんぶ類養殖	1,551	1,940	1,394	5	839	613	708	886	514	993
	わかめ類養殖	17,036	20,977	19,468	3,341	17,367	17,628	13,255	15,702	16,384	19,113
	のり類養殖	19,435	26,840	24,417	11,923	6,843	13,786	14,170	14,923	×	16,079
その他の水産動物類	10	×	×	-	-	-	-	-	-	-	

表11 海面養殖業における生産量の推移

資料：東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

「x」：未公表，「-」：実績なし

(注) 平成20年までは魚類養殖の生産量が未公表となっているため、グラフなどには反映されていません。なお、平成20年の魚類養殖の生産量は約1万トン前後と見込まれます。

(注) 平成28年は、生のりの生産量が未公表となっているため、のり類の生産量は「x」となっていますが、板のりの生産量は、14,882tとなっています。

(二) 主要魚種別生産状況

平成22年の主要魚種別生産量（養殖を除く）では、①かつお、②さんま、③まぐろ・かじき類の順となっています。

平成23年は東日本大震災により魚市場や冷凍冷蔵施設が被災した影響で、水揚港の変更や水揚の制限を余儀なくされたため、全般に生産量は減少し、特に、いわし類、さば類、たら類が大幅に減少しました。平成24年から平成29年にかけて、いわし類、さば類は生産量が増加傾向にありますが、さんま、いか類、たら類の生産量は減少傾向を示しています。

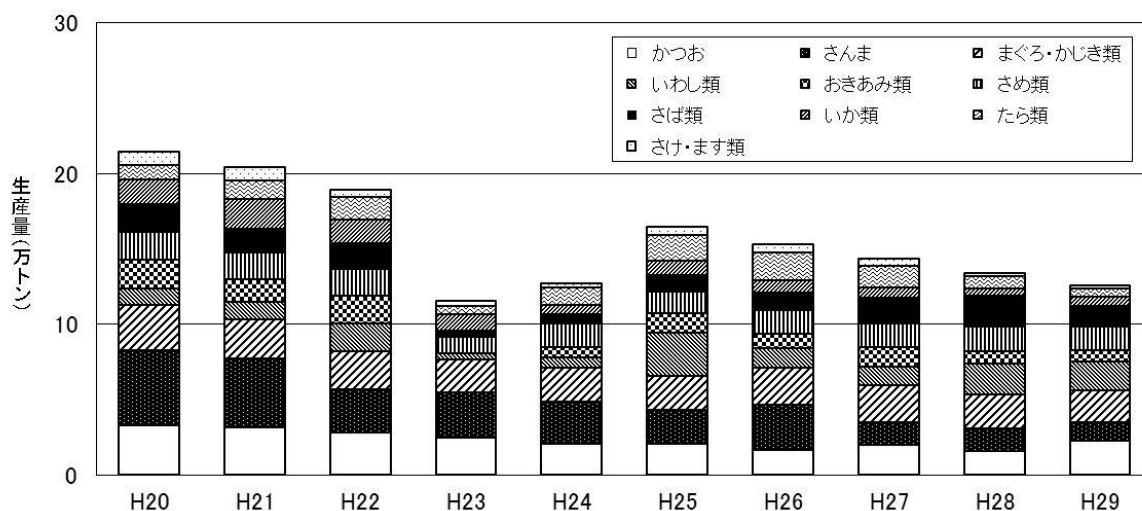


図11 本県における生産量上位10種の推移

表12 本県における生産量上位10種の推移

(単位:トン)

区分	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
かつお	33,294	31,402	28,485	24,944	20,866	20,743	16,575	19,828	16,275	23,098
さんま	49,739	45,888	28,188	29,676	28,113	22,412	29,994	15,641	14,562	11,988
まぐろ・かじき類	29,729	26,133	25,494	22,368	22,181	22,608	24,649	23,906	22,693	21,416
いわし類	10,917	11,661	18,593	4,166	6,978	28,862	12,759	12,678	20,409	18,717
おきあみ類	19,268	14,892	18,463	-	6,934	13,032	9,923	12,845	8,055	7,407
さめ類	18,167	18,022	17,924	10,373	15,864	14,083	15,603	16,088	16,686	16,163
さば類	18,886	15,744	16,641	4,700	6,052	11,206	11,738	17,025	20,281	13,418
いか類	16,124	19,537	15,591	10,907	6,148	9,076	8,066	6,773	4,995	6,238
たら類	9,423	12,375	15,148	4,960	11,324	17,040	18,447	14,410	7,965	5,574
さけ・ます類	8,991	9,092	4,934	3,532	3,121	5,631	5,273	4,152	2,424	2,242

資料：東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

「x」：未公表，「-」：実績なし

(ホ) 内水面漁業

本県の内水面漁業では、シジミ及びジュンサイなどを対象とする第1種共同漁業権5件、アユ及びヤマメなどを対象とする第5種共同漁業権23件が免許されています(平成25年免許)。第5種共同漁業権が免許された河川・湖沼においては、漁業協同組合により、稚魚の放流や産卵場の保護などの資源増殖のための取組が行われており、漁業として組合員による採捕のほか、遊漁としての釣りなどが行われています。

そのほか、県内16の漁業協同組合などの団体がサケの増殖事業に取り組んでおり、サケを採捕する海面漁業者との協力体制(定率の水揚協力金の賦課など)を構築して、サケ稚魚の生産・放流により、本県のサケ資源の維持増大を図っています。

しかしながら、東日本大震災により、沿岸域のふ化場が被災したため、平成22年度の稚魚放流尾数は約4,000万尾(対前年比59.5%)となり、平成23年度は約5,000万尾、平成24年度は約4,600万尾と低迷しました。平成25年度以降は、5,500万尾前後で推移していますが、未復旧のふ化場もあり、震災前の放流尾数である6,000万尾～6,500万尾と比較すると依然低位となっています。

表13 県内河川などにおける主な放流量の推移

(単位 「アユ」:kg, 「イワナ」・「ヤマメ(発眼卵含む)」:千尾)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
アユ	5,113	5,743	4,800	4,400	5,572	5,847	6,435	6,138	5,770	4,750
イワナ	156	119	124	62	74	271	73	107	184	149
ヤマメ	306	261	80	121	160	232	148	166	214	231

資料:宮城県調べ

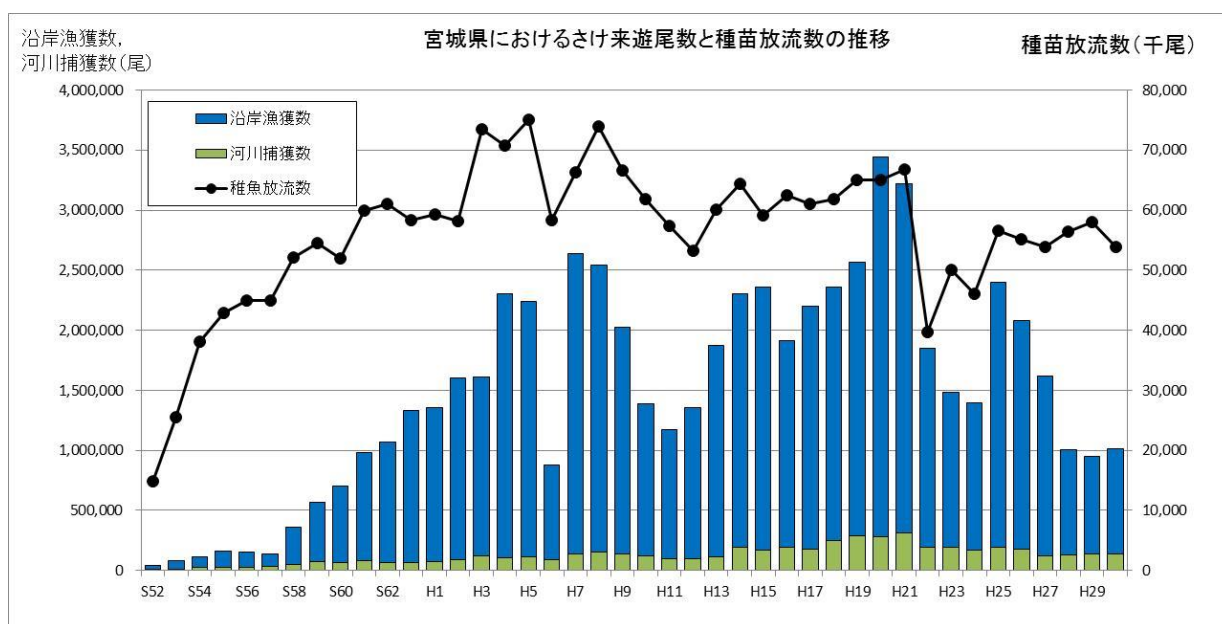


図12 本県におけるサケ稚魚放流数及び沿岸来遊量の推移

(注) 資料は宮城県調べ。サケ稚魚の放流は、例年1月から5月にかけて実施されます。平成22年度の放流数は平成23年1月から5月に放流された合計尾数としています。

（４）水産物の流通・加工の概況

本県の水産加工業は、塩釜、石巻、気仙沼及び女川を中心とした主要産地魚市場への豊富な水揚げに支えられ、全国でもトップクラスの地位を築き上げてきました。

200海里規制により、本県漁業が北洋漁場から撤退した後は、加工原魚の多くを海外からの輸入に頼らざるを得ない状況にありながらも、常に全国上位の生産を誇っていました。県内における平成22年の製造品の業種別出荷額をみても、食料品製造業5,732億円のうち、水産食料品製造業は2,582億円と食料品製造業全体の約45%を占めており、本県において極めて重要な地場産業となっています。

イ 水産加工の生産状況

水産加工業は、本県の地域経済を支える重要な産業として発展してきました。しかし、近年漁獲量の減少に伴い県内産地魚市場への水揚量が減少していることや、輸入原魚への依存度が高まる一方で世界的な水産物消費の増加により、輸入原魚の安定確保が困難になっていること、国内における魚介類の消費が低迷していることなどから、ここ数年、生産量は横ばい傾向にあるものの、ピーク時に比べ低い水準となっていました。また、製造品出荷額においても、生産量の減少に加え、量販店など川下主体の価格形成を余儀なくされていることなどから、生産量と同様に低い水準で推移していました。

平成22年の本県水産加工品生産量は約38万トン（対前年比78.1%）、生産額（水産加工品製造出荷額）は2,582億円（対前年比93.8%）となっていました。

東日本大震災により、県内680カ所の水産加工場、冷凍冷蔵庫などが被害を受けたことから、震災後の平成23年の生産は全ての品目で大幅に減少しました。平成24年から平成29年にかけて、生産量が大幅に減少した生鮮冷凍水産物をはじめ、かまぼこ類や冷凍食品など多くの加工品で順調に生産量は回復していますが、依然として生産量、製造品出荷額ともに東日本大震災前の水準を下回っています。

表14 宮城県における水産加工品の生産状況

（生産量：トン、出荷額：百万円）

区分		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
生産量	ねり製品	×	×	20,900	×	×	33,877	32,893	34,193	34,425
	うち、かまぼこ類	50,793	50,115	20,900	32,725	32,086	33,877	32,893	34,193	34,425
	冷凍食品	30,580	30,966	6,573	7,486	21,788	22,360	24,107	24,847	30,390
	その他の食用加工品	55,632	50,566	18,182	20,395	37,128	44,015	40,110	44,220	44,274
	うち、素干、塩干、煮干、くん製、節製品	4,810	5,733	2,908	1,487	4,380	4,322	4,865	5,494	5,874
	うち、塩蔵品	17,724	16,741	6,179	6,748	13,490	16,158	14,962	15,932	17,014
	生鮮冷凍水産物	355,001	252,730	30,903	62,867	113,507	129,969	153,794	145,836	161,106
計（未公表値を除く合計）	492,006	384,377	76,558	123,473	204,509	230,221	250,904	249,096	270,195	
出荷額	ねり製品（水産練製品製造業）	48,991	40,845	30,868	33,809	32,835	33,140	29,114	31,969	32,609
	冷凍食品（冷凍水産食品製造業）	80,536	72,099	26,095	34,975	33,555	41,946	58,346	36,361	45,385
	その他の食用加工品	121,056	118,683	53,440	64,409	79,606	81,062	90,533	70,008	73,043
	冷凍水産物（冷凍水産物製造業）	24,817	26,574	12,318	6,815	11,766	15,951	45,791	27,946	32,165
計（未公表値を除く合計）	275,400	258,201	122,721	140,008	157,762	172,099	223,783	213,326	234,315	

資料：生産量は農林水産省「水産物流通調査」、出荷額は「宮城県工業統計調査」

（注）一部、ねり製品の生産量が非公開〔×〕となっているが、本県のねり製品の主力はかまぼこ類であることから、水産加工品の生産量合計値は、かまぼこ類をねり製品の生産量として、試算しています。

ロ 産地魚市場の水揚げ状況

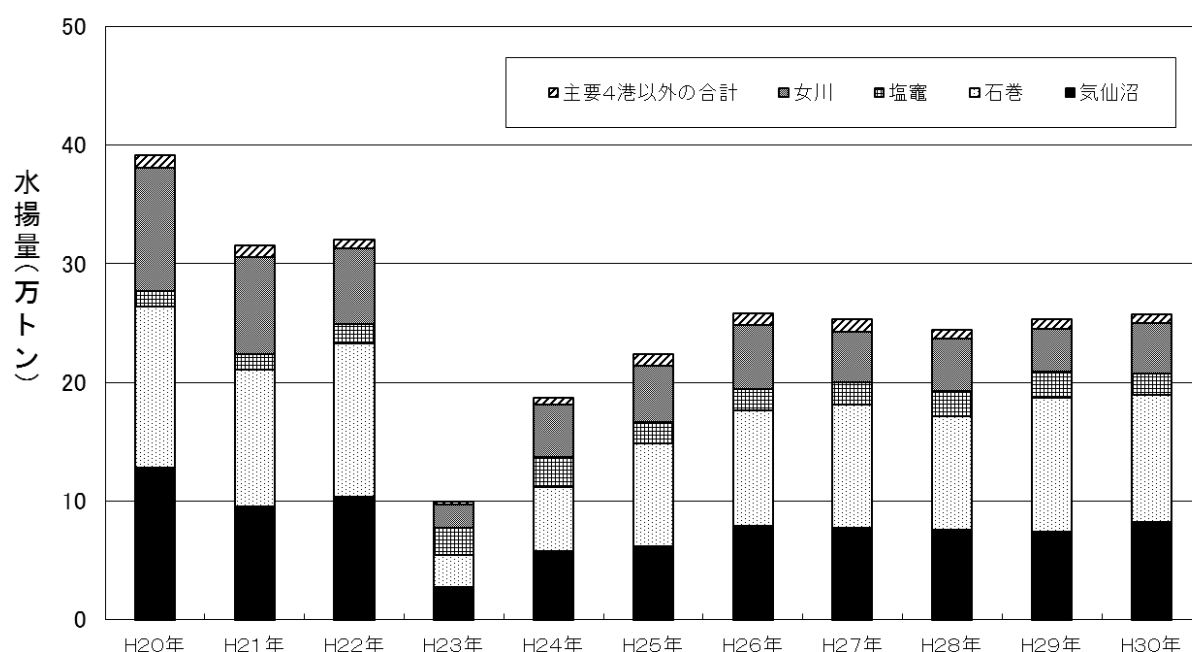
本県には気仙沼、石巻、塩釜及び女川の主要4魚市場をはじめとした9か所の産地魚市場があり、水揚げされる多種多様な水産物は、仙台や築地などの消費地市場を中心に全国各地へ出荷されています。

震災以前は、沖合漁業の対象種であるイワシを中心とした多獲性魚種の資源量が低位水準であったこと、また、沿岸においても資源量が総じて低水準であったことから、長期的に見ると、本県産地魚市場における水揚量は減少傾向にあり、30から40万トンの中で推移していました。

平成23年は東日本大震災により県内全ての産地魚市場が被災し、水揚量は約10万トン（対前年比31.1%）、水揚金額は約259億円（42.4%）と大きく減少しました。

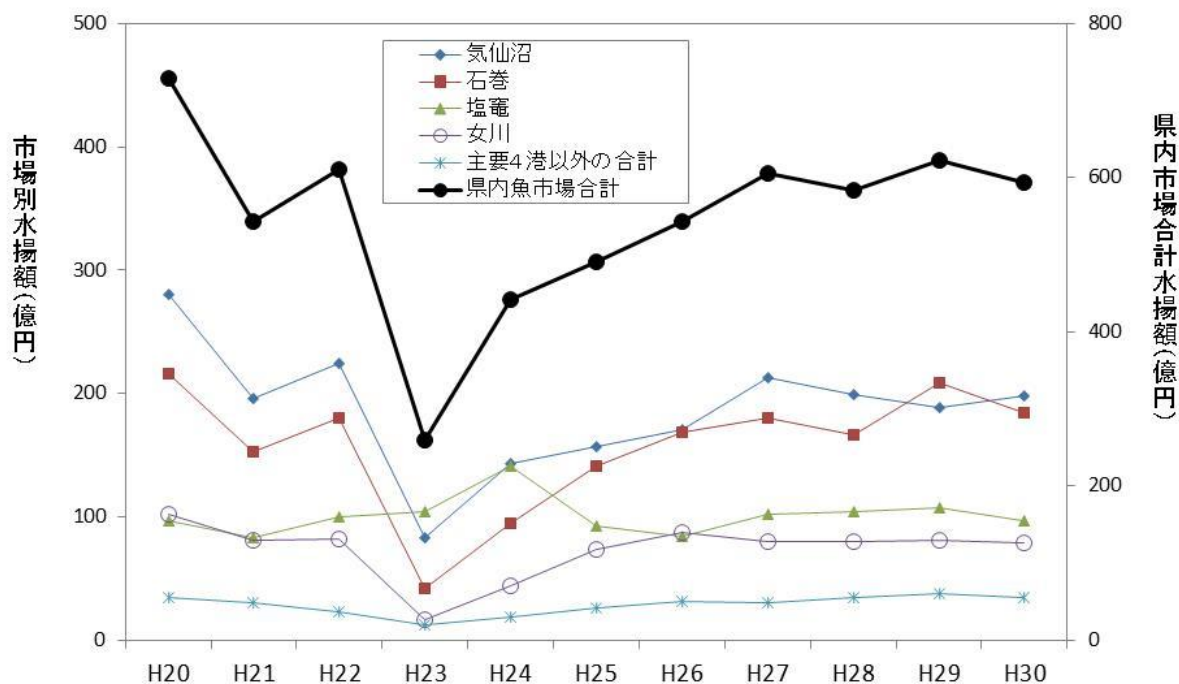
平成24年以降、被災施設の復旧とともに水揚げは徐々に回復し、平成30年の水揚量は約26万トン（対前年比101.6%）、水揚金額は約594億円（対前年比95.4%）と、前年並となっています。なお、震災前の平成22年と比較すると水揚量は約80%、水揚金額では約97%となっています。

魚市場別にみると、水揚量は、女川魚市場が42,745トン（対前年比120.0%）、気仙沼市魚市場が82,494トン（対前年比111.7%）と増加しましたが、塩竈市魚市場が17,833トン（対前年比79.1%）、石巻魚市場が106,617トン（対前年比94.6%）と減少しました。水揚金額は、気仙沼市魚市場が198億4,434万円（対前年比105.3%）と増加し、女川魚市場が79億2,814万円（対前年比98.4%）と前年並み、塩竈市魚市場が97億1,718万円（対前年比90.5%）、石巻魚市場が184億3,704万円（対前年比88.5%）と減少しました。



資料：宮城県水産林政部水産業振興課「水産物水揚げ統計（属地統計）」

図13 県内産地魚市場の水揚げ量の推移



資料：宮城県水産林政部水産業振興課「水産物水揚統計（属地統計）」

図14 主な産地魚市場の水揚額の推移

表15 各産地魚市場の水揚（平成30年）

（水揚量：トン、水揚額：千円）

魚市場名	水揚量			水揚額				
		対前年比	県内船	県外船		対前年比	県内船	県外船
地方卸売市場塩竈市魚市場	17,833	79.1	5,614	12,219	9,717,182	90.5	2,185,996	7,531,187
地方卸売市場気仙沼市魚市場	82,494	111.7	19,427	63,067	19,844,337	105.3	5,866,159	13,978,178
石巻市水産物地方卸売市場 石巻売場	106,617	94.6	63,647	42,969	18,437,037	88.5	13,629,130	4,807,907
女川町地方卸売市場	42,745	120.0	32,561	10,183	7,928,138	98.4	6,118,964	1,809,175
南三陸町地方卸売市場	5,377	91.1	5,377	—	2,099,174	95.5	2,099,174	—
宮城県漁業協同組合関上支所 関上地方卸売市場	199	108.7	199	—	136,726	85.2	136,726	—
地方卸売市場宮城県漁業協同組合 亙理支所魚市場	835	72.7	835	—	482,976	68.1	482,976	—
石巻市水産物地方卸売市場 牡鹿市場	124	78.0	124	—	108,880	96.0	108,880	—
地方卸売市場宮城県漁業協同組合 七ヶ浜支所花洲浜魚市場	871	102.4	871	—	640,039	103.1	640,039	—
合計	257,095	101.6	128,656	128,438	59,394,490	95.4	31,268,044	28,126,446

資料：宮城県水産林政部水産業振興課「水産物水揚統計（属地統計）」